

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	花月園観光株式会社
【英訳名】	KAGETSUENKANKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 嘉之輔
【本店の所在の場所】	横浜市中区桜木町三丁目7番2号
【電話番号】	045(228)8860
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 堤 道雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区桜木町三丁目7番2号
【電話番号】	045(228)8860
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 堤 道雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	475,573	387,994
経常利益 (千円)	19,043	83,913
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	12,176	90,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,615	97,000
純資産額 (千円)	972,276	959,808
総資産額 (千円)	1,769,217	1,922,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.69	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,197	267,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,815	391,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,409	296,016
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	121,179	226,602

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.1

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第78期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種施策の効果もあり、雇用環境の好転、企業収益の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく競輪業界におきましては、車券売上高は、わずかに回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め増収を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億7千5百万円となりました。営業利益は2千8百万円、経常利益は1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千2百万円となりました。

なお、前年同四半期は連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。

また、当社グループは、競輪関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億2千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果使用した資金は4千8百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を1千9百万円計上し、資金支出の伴わない減価償却費3千5百万円、のれん償却費1千6百万円等がありました。また、未払消費税等の減少1千9百万円、預り金の減少7千2百万円があったこと等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円があったこと等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は5千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2千3百万円、リース債務の返済による支出3千1百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,666,000	17,666,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,666,000	17,666,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	17,666,000	-	883,300	-	399,649

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	4,198	23.77
株式会社松尾工務店	横浜市鶴見区鶴見中央4-38-35	3,544	20.07
神奈川県	横浜市中区日本大通1	1,296	7.34
横浜市	横浜市中区港町1-1	966	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜 急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	812	4.60
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	624	3.54
横須賀市	神奈川県横須賀市小川町11	555	3.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	235	1.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	155	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	115	0.65
計	-	12,504	70.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,448,000	17,448	-
単元未満株式	普通株式 129,000	-	-
発行済株式総数	17,666,000	-	-
総株主の議決権	-	17,448	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
花月園観光株式会社	横浜市中区桜木町三丁目 7番2号	89,000	-	89,000	0.50
計	-	89,000	-	89,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,602	121,179
売掛金	84,764	98,621
その他	27,131	15,054
流動資産合計	338,498	234,855
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	400,236	388,091
構築物(純額)	17,821	17,255
土地	443,206	443,206
リース資産(純額)	138,571	118,624
その他(純額)	9,616	9,812
有形固定資産合計	1,009,453	976,990
無形固定資産		
のれん	317,086	301,081
その他	7,868	7,136
無形固定資産合計	324,954	308,217
投資その他の資産	249,792	249,153
固定資産合計	1,584,200	1,534,362
資産合計	1,922,698	1,769,217
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	73,200	97,050
リース債務	53,344	44,519
未払金	62,463	43,272
未払法人税等	7,903	9,657
未払消費税等	28,131	8,780
預り金	74,807	2,371
その他	163	132
流動負債合計	300,013	205,785
固定負債		
長期借入金	486,950	440,000
リース債務	110,131	87,968
繰延税金負債	22,333	22,539
退職給付に係る負債	22,558	22,558
負ののれん	10,759	8,677
その他	10,142	9,411
固定負債合計	662,876	591,155
負債合計	962,890	796,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金	399,649	399,649
利益剰余金	330,554	318,378
自己株式	10,659	10,806
株主資本合計	941,735	953,765
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	18,072	18,511
その他の包括利益累計額合計	18,072	18,511
純資産合計	959,808	972,276
負債純資産合計	1,922,698	1,769,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	475,573
売上原価	268,092
売上総利益	207,481
販売費及び一般管理費	179,382
営業利益	28,099
営業外収益	
受取利息	687
受取配当金	982
負ののれん償却額	2,082
その他	624
営業外収益合計	4,377
営業外費用	
支払利息	12,581
持分法による投資損失	851
営業外費用合計	13,433
経常利益	19,043
税金等調整前四半期純利益	19,043
法人税、住民税及び事業税	6,867
法人税等合計	6,867
四半期純利益	12,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,176
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	438
その他の包括利益合計	438
四半期包括利益	12,615
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	12,615
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,043
減価償却費	35,907
のれん償却額	16,005
負ののれん償却額	2,082
受取利息及び受取配当金	1,670
支払利息	12,581
持分法による投資損益(は益)	851
売上債権の増減額(は増加)	13,857
未払消費税等の増減額(は減少)	19,351
預り金の増減額(は減少)	72,435
その他	7,249
小計	32,256
利息及び配当金の受取額	1,500
利息の支払額	11,589
法人税等の支払額	5,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,149
差入保証金の回収による収入	324
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	23,100
リース債務の返済による支出	31,453
割賦債務の返済による支出	709
自己株式の取得による支出	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,422
現金及び現金同等物の期首残高	226,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,179

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与及び手当	72,607千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	121,179千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	121,179千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	12,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	12,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で連結子会社である株式会社サテライト横浜を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社サテライト横浜

事業の内容 競輪及びオートレースの専用場外車券売場の施設賃貸及び運営受託

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社サテライト横浜を吸収合併消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

花月園観光株式会社

その他取引の概要に関する事項

株式会社サテライト横浜を吸収合併することにより、運営組織の再編を行い、経営の合理化と採算性向上を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花月園観光株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管してあります。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。